

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月26日
【事業年度】	第75期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
【会社名】	神鋼鋼線工業株式会社
【英訳名】	Shinko Wire Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 口 征 之
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06-6411-1051(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部企画部長兼同総務部長 瀧 洋 三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06-6411-1051(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部企画部長兼同総務部長 瀧 洋 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月26日に提出いたしました第75期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 財政状態の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(退職給付関係)

(セグメント情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- (2) 主な資産及び負債の内容
- ② 負債の部

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産額 (百万円)	34,985	35,817	33,756	30,359	32,807
自己資本比率 (%)	37.7	38.8	42.1	45.2	43.0

(訂正後)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産額 (百万円)	34,985	35,817	33,863	30,648	33,346
自己資本比率 (%)	37.7	38.8	42.0	44.8	42.3

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産額 (百万円)	34,526	35,425	33,491	30,272	32,578
自己資本比率 (%)	41.0	41.9	45.1	48.2	45.4

(訂正後)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産額 (百万円)	34,526	35,425	33,599	30,562	33,117
自己資本比率 (%)	41.0	41.9	45.0	47.7	44.6

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(固定資産)

(訂正前)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,661百万円（前連結会計年度末は15,184百万円）となり、477百万円増加した。

(訂正後)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16,200百万円（前連結会計年度末は15,473百万円）となり、727百万円増加した。

(固定負債)

(訂正前)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,981百万円（前連結会計年度末は9,587百万円）となり、3,605百万円減少した。

(訂正後)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,520百万円（前連結会計年度末は9,876百万円）となり、3,355百万円減少した。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前) 21ページ

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は432百万円の当期純利益を計上しており、上記方針に基づいて1株当たり4円の株主配当を実施することとし、平成19年6月26日開催の第75回定時株主総会にて決議した。

当期の内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

(訂正後)

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は432百万円の当期純利益を計上しており、上記方針に基づいて1株当たり4円の株主配当を実施することとし、平成19年6月26日開催の第75回定時株主総会にて決議した。

当期の内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前) 24ページ

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(略)

- ・会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
 - ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
 - ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
 - ・会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。
- 株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(略)

(訂正後)

(略)

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
 - ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
 - ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
 - ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。
- 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,001		2,243	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,693		9,043	
3 たな卸資産		4,678		4,849	
4 繰延税金資産		200		243	
5 その他		601		765	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産合計		15,175	50.0	17,145	52.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		8,664		8,736	
減価償却累計額		4,702	3,961	4,891	3,845
2 機械装置及び運搬具		24,133		24,341	
減価償却累計額		19,131	5,002	19,677	4,664
3 工具・器具及び備品		1,213		1,211	
減価償却累計額		1,086	127	1,097	114
4 土地			3,454		3,243
5 建設仮勘定			35		32
有形固定資産合計		12,580	41.4	11,900	36.3
(2) 無形固定資産					
1 特許権及び利用権等			24		37
無形固定資産合計			24		37
0.1			0.1		0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	942		2,178	
2 長期貸付金		1		1	
3 繰延税金資産		1,405		1,333	
4 その他		288		273	
貸倒引当金		△57		△63	
投資その他の資産合計		2,579	8.5	3,723	11.3
固定資産合計		15,184	50.0	15,661	47.7
資産合計		30,359	100.0	32,807	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,001		2,243
2 受取手形及び売掛金	※3		7,693		9,043
3 たな卸資産			4,678		4,849
4 繰延税金資産			200		243
5 その他			601		765
貸倒引当金			△0		△0
流動資産合計			15,175	49.5	17,145
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		8,664		8,736	
減価償却累計額		4,702	3,961	4,891	3,845
2 機械装置及び運搬具		24,133		24,341	
減価償却累計額		19,131	5,002	19,677	4,664
3 工具・器具及び備品		1,213		1,211	
減価償却累計額		1,086	127	1,097	114
4 土地			3,454		3,243
5 建設仮勘定			35		32
有形固定資産合計			12,580	41.0	11,900
(2) 無形固定資産					
1 特許権及び利用権等			24		37
無形固定資産合計			24	0.1	37
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		942		2,178
2 長期貸付金			1		1
3 繰延税金資産			1,405		1,333
4 その他			577		812
貸倒引当金			△57		△63
投資その他の資産合計			2,868	9.4	4,262
固定資産合計			15,473	50.5	16,200
資産合計			30,648	100.0	33,346

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,374		3,999	
2 短期借入金		2,561		6,061	
3 未払費用		1,258		1,487	
4 未払法人税等		155		463	
5 未払事業所税		45		45	
6 賞与引当金		332		384	
7 設備支払手形	※3	91		22	
8 その他		225		265	
流動負債合計		7,043	23.2	12,728	38.8
II 固定負債					
1 長期借入金		7,730		4,459	
2 退職給付引当金		1,846		1,460	
3 環境対策引当金		—		51	
4 その他		11		11	
固定負債合計		9,587	31.6	5,981	18.2
負債合計		16,630	54.8	18,710	57.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,062	26.6	—	—
II 資本剰余金		6,354	20.9	—	—
III 利益剰余金		△254	△0.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		178	0.6	—	—
V 自己株式	※5	△612	△2.1	—	—
資本合計		13,729	45.2	—	—
負債及び資本合計		30,359	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,062	24.6
2 資本剰余金		—	—	6,354	19.4
3 利益剰余金		—	—	185	0.6
4 自己株式		—	—	△616	△1.9
株主資本合計		—	—	13,986	42.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	110	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	110	0.3
純資産合計		—	—	14,096	43.0
負債及び純資産合計		—	—	32,807	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,374		3,999	
2 短期借入金		2,561		6,061	
3 未払費用		1,258		1,487	
4 未払法人税等		155		463	
5 未払事業所税		45		45	
6 賞与引当金		332		384	
7 設備支払手形	※3	91		22	
8 その他		225		265	
流動負債合計		7,043	23.0	12,728	38.2
II 固定負債					
1 長期借入金		7,730		4,459	
2 退職給付引当金		2,135		1,999	
3 環境対策引当金		—		51	
4 その他		11		11	
固定負債合計		9,876	32.2	6,520	19.5
負債合計		16,919	55.2	19,249	57.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,062	26.3	—	—
II 資本剰余金		6,354	20.7	—	—
III 利益剰余金		△254	△0.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		178	0.6	—	—
V 自己株式	※5	△612	△2.0	—	—
資本合計		13,729	44.8	—	—
負債及び資本合計		30,648	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,062	24.2
2 資本剰余金		—	—	6,354	19.1
3 利益剰余金		—	—	185	0.6
4 自己株式		—	—	△616	△1.9
株主資本合計		—	—	13,986	42.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	110	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	110	0.3
純資産合計		—	—	14,096	42.3
負債及び純資産合計		—	—	33,346	100.0

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		429	1,134
2 減価償却費		852	833
3 退職給付引当金の増減額(減少△)		<u>△265</u>	<u>△385</u>
4 賞与引当金の増減額(減少△)		△46	51
5 貸倒引当金の増減額(減少△)		△4	7
6 受取利息及び受取配当金		△43	△52
7 支払利息		214	195
8 持分法による投資損益(益△)		2	△61
9 減損損失		—	211
10 環境対策引当金繰入額		—	51
11 関係会社株式売却益		△45	—
12 投資有価証券売却損益(益△)		△157	△50
13 投資有価証券評価損		17	16
14 有形固定資産売却損益(益△)		443	—
15 有形固定資産除却損		23	9
16 売上債権の増減額(増加△)		1,720	△1,350
17 たな卸資産の増減額(増加△)		△420	△171
18 仕入債務の増減額(減少△)		△388	1,624
19 未払費用の増減額(減少△)		△251	233
20 その他営業活動による収入		<u>182</u>	<u>△81</u>
小計		2,261	2,214

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		429	1,134
2 減価償却費		852	833
3 退職給付引当金の増減額(減少△)		<u>△83</u>	<u>△135</u>
4 賞与引当金の増減額(減少△)		△46	51
5 貸倒引当金の増減額(減少△)		△4	7
6 受取利息及び受取配当金		△43	△52
7 支払利息		214	195
8 持分法による投資損益(益△)		2	△61
9 減損損失		—	211
10 環境対策引当金繰入額		—	51
11 関係会社株式売却益		△45	—
12 投資有価証券売却損益(益△)		△157	△50
13 投資有価証券評価損		17	16
14 有形固定資産売却損益(益△)		443	—
15 有形固定資産除却損		23	9
16 売上債権の増減額(増加△)		1,720	△1,350
17 たな卸資産の増減額(増加△)		△420	△171
18 仕入債務の増減額(減少△)		△388	1,624
19 未払費用の増減額(減少△)		△251	233
20 その他営業活動による収入		<u>1</u>	<u>△331</u>
小計		2,261	2,214

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 △5,660百万円	(1) 退職給付債務 △5,206百万円
(2) 年金資産 1,870百万円	(2) 年金資産 1,980百万円
(3) 退職給付信託 2,527百万円	(3) 退職給付信託 2,177百万円
<u>(4) 未積立退職給付債務 △1,262百万円</u>	<u>(4) 未積立退職給付債務 △1,049百万円</u>
<u>(5) 未認識数理計算上の差異 △583百万円</u>	<u>(5) 未認識数理計算上の差異 △342百万円</u>
<u>(6) 連結貸借対照表計上額純額 △1,846百万円</u>	<u>(6) 未認識過去勤務債務 △68百万円</u>
<u>(7) 退職給付引当金 △1,846百万円</u>	<u>(7) 連結貸借対照表計上額純額 △1,460百万円</u>
	<u>(8) 退職給付引当金 △1,460百万円</u>
(注) 適格年金を含めて記載している。	(注) 適格年金を含めて記載している。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 △5,660百万円	(1) 退職給付債務 △5,206百万円
(2) 年金資産 1,870百万円	(2) 年金資産 1,980百万円
(3) 退職給付信託 2,527百万円	(3) 退職給付信託 2,177百万円
<u>(4) 未積立退職給付債務 △1,262百万円</u>	<u>(4) 未積立退職給付債務 △1,049百万円</u>
<u>(5) 未認識数理計算上の差異 △583百万円</u>	<u>(5) 未認識数理計算上の差異 △342百万円</u>
<u>(6) 連結貸借対照表計上額純額 △1,846百万円</u>	<u>(6) 未認識過去勤務債務 △68百万円</u>
<u>(7) 前払年金費用 289百万円</u>	<u>(7) 連結貸借対照表計上額純額 △1,460百万円</u>
<u>(8) 退職給付引当金 △2,135百万円</u>	<u>(8) 前払年金費用 538百万円</u>
	<u>(9) 退職給付引当金 △1,999百万円</u>
(注) 適格年金を含めて記載している。	(注) 適格年金を含めて記載している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,008	2,241	77	20,327	—	20,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	57	—	184	(184)	—
計	18,135	2,299	77	20,511	(184)	20,327
営業費用	16,845	2,486	17	19,350	(184)	19,165
営業利益	1,289	△187	59	1,161	(—)	1,161
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	20,405	3,671	136	24,213	6,145	30,359
減価償却費	697	148	6	852	—	852
資本的支出	728	35	2	765	—	765

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 …………… P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,145百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,192	1,903	66	22,162	—	22,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	3	—	182	(182)	—
計	20,372	1,907	66	22,345	(182)	22,162
営業費用	18,542	2,102	15	20,660	(182)	20,478
営業利益	1,829	△195	50	1,684	(—)	1,684
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,250	3,446	130	26,827	5,979	32,807
減価償却費	723	102	6	833	—	833
減損損失	—	—	—	—	211	211
資本的支出	364	20	2	387	—	387

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 …………… P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,979百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,008	2,241	77	20,327	—	20,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	57	—	184	(184)	—
計	18,135	2,299	77	20,511	(184)	20,327
営業費用	16,845	2,486	17	19,350	(184)	19,165
営業利益	1,289	△187	59	1,161	(—)	1,161
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	20,405	3,671	136	24,213	6,434	30,648
減価償却費	697	148	6	852	—	852
資本的支出	728	35	2	765	—	765

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 …………… PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,434百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,192	1,903	66	22,162	—	22,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	3	—	182	(182)	—
計	20,372	1,907	66	22,345	(182)	22,162
営業費用	18,542	2,102	15	20,660	(182)	20,478
営業利益	1,829	△195	50	1,684	(—)	1,684
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,250	3,446	130	26,827	6,518	33,346
減価償却費	723	102	6	833	—	833
減損損失	—	—	—	—	211	211
資本的支出	364	20	2	387	—	387

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 …………… PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,518百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,943		2,072	
2 受取手形	※4,5	3,623		3,867	
3 売掛金	※5	3,697		4,563	
4 製品		1,522		1,535	
5 原材料		630		538	
6 仕掛品		1,154		1,115	
7 貯蔵品		286		445	
8 繰延税金資産		180		214	
9 関係会社短期貸付金		1,090		1,120	
10 立替金	※5	740		1,123	
11 未収入金		575		727	
12 その他		16		17	
貸倒引当金		—		△0	
流動資産合計		15,462	51.1	17,341	53.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		6,855		6,899	
減価償却累計額		3,438	3,416	3,583	3,315
2 構築物		1,556		1,579	
減価償却累計額		1,145	410	1,181	398
3 機械及び装置		23,305		23,466	
減価償却累計額		18,567	4,738	19,082	4,383
4 車両及び運搬具		116		111	
減価償却累計額		101	14	99	11
5 工具器具及び備品		1,172		1,171	
減価償却累計額		1,051	120	1,064	107
6 土地			3,415		3,203
7 建設仮勘定			7		32
有形固定資産合計		12,124	40.0	11,453	35.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		13		23	
2 特許権等		7		11	
3 電話加入権		3		3	
無形固定資産合計		24	0.1	37	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		782		399	
2 関係会社株式		244		1,804	
3 従業員長期貸付金		1		1	
4 施設利用会員権		189		185	
5 繰延税金資産		1,403		1,332	
6 その他		98		87	
貸倒引当金		△57		△63	
投資その他の資産合計		2,662	8.8	3,746	11.5
固定資産合計		14,810	48.9	15,237	46.8
資産合計		30,272	100.0	32,578	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,943		2,072
2 受取手形	※4,5		3,623		3,867
3 売掛金	※5		3,697		4,563
4 製品			1,522		1,535
5 原材料			630		538
6 仕掛品			1,154		1,115
7 貯蔵品			286		445
8 繰延税金資産			180		214
9 関係会社短期貸付金			1,090		1,120
10 立替金	※5		740		1,123
11 未収入金			575		727
12 その他			16		17
貸倒引当金			—		△0
流動資産合計			15,462	50.6	17,341
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		6,855		6,899	
減価償却累計額		3,438	3,416	3,583	3,315
2 構築物		1,556		1,579	
減価償却累計額		1,145	410	1,181	398
3 機械及び装置		23,305		23,466	
減価償却累計額		18,567	4,738	19,082	4,383
4 車両及び運搬具		116		111	
減価償却累計額		101	14	99	11
5 工具器具及び備品		1,172		1,171	
減価償却累計額		1,051	120	1,064	107
6 土地			3,415		3,203
7 建設仮勘定			7		32
有形固定資産合計			12,124	39.6	11,453
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			13		23
2 特許権等			7		11
3 電話加入権			3		3
無形固定資産合計			24	0.1	37
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			782		399
2 関係会社株式			244		1,804
3 従業員長期貸付金			1		1
4 施設利用会員権			189		185
5 前払年金費用			289		538
6 繰延税金資産			1,403		1,332
7 その他			98		87
貸倒引当金			△57		△63
投資その他の資産合計			2,951	9.7	4,285
固定資産合計			15,100	49.4	15,775
資産合計			30,562	100.0	33,117

[次へ](#)

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 支払手形		574		750	
2 買掛金		1,845		3,293	
3 短期借入金		1,790		2,790	
4 1年以内返済長期借入金		640		3,140	
5 未払金		194		218	
6 未払費用		1,227		1,445	
7 未払法人税等		133		384	
8 未払事業所税		42		42	
9 預り金		17		15	
10 賞与引当金		283		320	
11 設備支払手形		91		22	
12 その他	3		7		
流動負債合計		6,843	22.6	12,430	38.2
II 固定負債					
1 長期借入金		6,980		3,840	
2 退職給付引当金		1,846		1,460	
3 環境対策引当金		—		51	
4 その他		11		11	
固定負債合計		8,837	29.2	5,362	16.4
負債合計		15,680	51.8	17,793	54.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,062	26.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,015		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,339		—	
資本剰余金合計		6,354	21.0	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		608		—	
利益剰余金合計		608	2.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金			178	0.6	—
V 自己株式	※2	△612	△2.0	—	—
資本合計		14,592	48.2	—	—
負債・資本合計		30,272	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,062	24.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,015	
(2) その他資本剰余金		—		4,339	
資本剰余金合計		—	—	6,354	19.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		873	
利益剰余金合計		—	—	873	2.7
4 自己株式		—	—	△616	△1.9
株主資本合計		—	—	14,674	45.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	110	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	110	0.3
純資産合計		—	—	14,784	45.4
負債・純資産合計		—	—	32,578	100.0

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 支払手形		574		750	
2 買掛金		1,845		3,293	
3 短期借入金		1,790		2,790	
4 1年以内返済長期借入金		640		3,140	
5 未払金		194		218	
6 未払費用		1,227		1,445	
7 未払法人税等		133		384	
8 未払事業所税		42		42	
9 預り金		17		15	
10 賞与引当金		283		320	
11 設備支払手形		91		22	
12 その他	3		7		
流動負債合計		6,843	22.4	12,430	37.6
II 固定負債					
1 長期借入金		6,980		3,840	
2 退職給付引当金		2,135		1,999	
3 環境対策引当金		—		51	
4 その他		11		11	
固定負債合計		9,126	29.9	5,901	17.8
負債合計		15,969	52.3	18,332	55.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,062	26.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,015		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		4,339		—	
資本剰余金合計		6,354	20.8	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		608		—	
利益剰余金合計		608	2.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金			178	0.6	—
V 自己株式	※2	△612	△2.0	—	—
資本合計		14,592	47.7	—	—
負債・資本合計		30,562	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,062	24.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,015	
(2) その他資本剰余金		—		4,339	
資本剰余金合計		—	—	6,354	19.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		873	
利益剰余金合計		—	—	873	2.6
4 自己株式		—	—	△616	△1.9
株主資本合計		—	—	14,674	44.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	110	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	110	0.3
純資産合計		—	—	14,784	44.6
負債・純資産合計		—	—	33,117	100.0

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

② 負債の部

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

9) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,206
年金資産	<u>△1,980</u>
退職給付信託	<u>△2,177</u>
未認識数理計算上の差異	<u>342</u>
未認識過去勤務差異	<u>68</u>
前払年金費用	<u>538</u>
合計	1,999